

日本労働年鑑 第56集 1986年版

The Labour Year Book of Japan 1986

第二部 労働運動

X 国際労働組合運動と日本

概要

一、一九八四～八五年の時期には、全民労協の主導諸組合が、近く予定する同労協の連合体移行にさいして連合体の国際自由労連一括加盟の気運を醸成する目的で、あいついで国際自由労連に加盟する動きをしめた。鉄鋼労連、商業労連、電力総連の加盟、電機労連の加盟方針決定、全日通、中立労連の加盟方針採択準備などがそれである。

一、総評は八四年七月の第七一回定期大会で、従来の「積極中立」の立場をひきつぎ、発展途上国の組合との交流・連帯の強化、資本主義国労組との協力、ILO活動の重視、社会主義国労組との交流、平和・反核・全面軍縮をめざす国際連帯、ITS加盟促進などを骨子とする国際連帯活動方針を決めた。事実、ソ連・中国・東ドイツ・ブルガリアなど社会主義諸国労組との交流をつづけ、東南アジア諸国との交流をつよめたが、同時にアメリカやカナダの政府招待をうけ入れ、これらの国の労組との接触をふかめたことが注目される。

一、同盟は、八四年一月の第二〇回定期大会決定の国際連帯活動方針にのっとり、国際自由労連の「自由にして民主的」な労働運動の基調を支持しつつ、これとの連携をつよめ、またAFL・CIOや韓国・台湾・香港のアジア三国労組との定期会談を進めたが、とりわけ中国との交流活動をあらたに大きく展開した。

一、世界労連系の国際労働組合会議として注目されたのは、第七回国際商業労働者会議（八四年九月）、第九回国際炭鉱エネルギー労働組合会議（八四年一〇月）、WFTU第三六回総評議会（八四年一〇月）、WFTU・労組インター年次書記局合同会議（八五年一月）、開発と新国際経済秩序にかんするアジア・太平洋労組会議（八五年二月）、WFTU第三三回執行局会議（八五年四月）、アジア・太平洋における平和と協力をめざす国際労働組合会議（八五年五月）、世界教員組合連盟第一三回大会（八五年五月）などであった。

一、国際自由労連・国際産業別組織系の国際労働組合会議として注目されるものはつぎのとおり。国際音楽放送映画演劇労連ISETUの大会（八四年七月）、国際化学エネルギー一般労連ICEFの第一八回定期大会（八四年七月）、第九回PTTIアジア地域大会（八四年九月）、国際繊維被服皮革労連ITGLWFの第四回世界大会（八四年一〇月）、第八六回ICFTU特別執行委員会（八四年一二月）、ITS総会（八五年一月）、国際自由労連アジア太平洋地域組織APROの南太平洋労組会議（八五年三月）、ICFTU第八七回執行委員会（八五年四月）、ICFTU第四回世界婦人大会（八五年四月）、ボン先進国労組指導者会議（八五年四月）、国際化学エネルギー一般労組ICEF職業衛生世界会議（八五年五月）、IMF第二六回世界大会（八五年六月）。

一、国際自由労連、世界労連のいずれにも属さない中立の国際労組会議としては、第三回太平洋

労働組合会議(八四年一〇月)、第三回アジア交運労組セミナー(八四年一〇月)などがあった。

日本労働年鑑 第56集 1986年版

発行 1985年12月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月15日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1986年版(第56集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
